

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

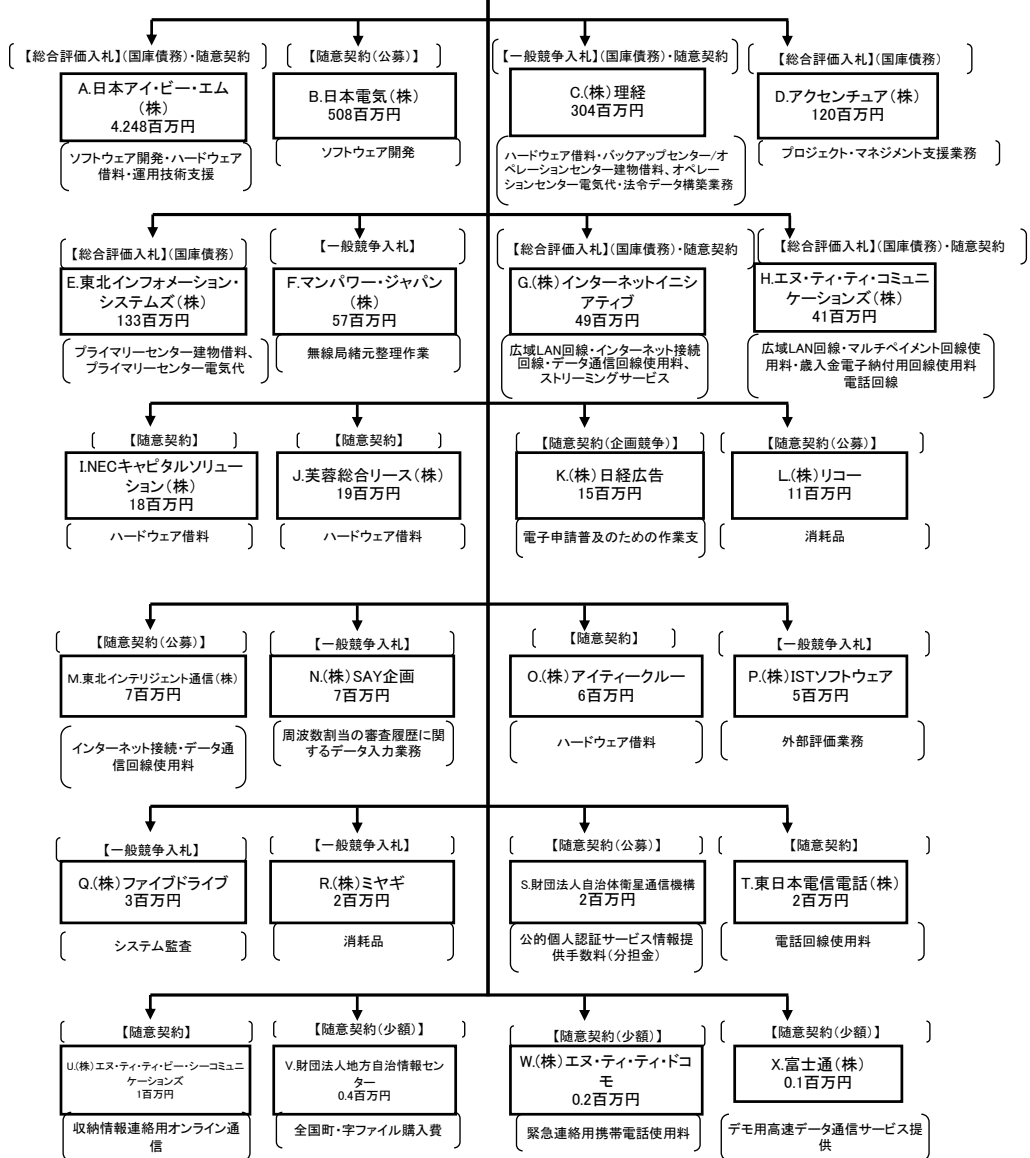
事業名	総合無線局監理システムの構築と運用		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	電波政策課電波利用料企画室		室長 荻原 直彦		
会計区分	一般会計		施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第2号		関係する計 画、通知等	・新たなオンライン利用に関する計画(H23.8IT戦略本部決定) ・電子政府ユーザビリティガイドライン(H21.7CIO連絡会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	無線局データベースを基盤とした全国規模の総合的な業務処理システムについて、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、運用コストの抑制を図りながら同システムの継続的かつ安定的な運用を確保するとともに、システムの高度化等を実現することにより、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成5年度から3年を1期として、段階的に総合無線局監理システムを構築・更改するとともに、同システムの活用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30～60万件)を迅速かつ効率的に実施。 また、無線局免許人に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	6,081	5,958	5,791	6,628	8,898	
		補正予算	0	-1	0	0		
		繰越し等	0	-54	0	0		
		計	6,081	5,903	5,791	6,628	8,898	
		執行額	5,118	5,794	5,565			
	執行率(%)	84.2%	98.2%	96.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度
	①システム稼働率(年間稼働率99%以上) ②電子申請率(無線局の免許/再免許申請) の向上(政府目標:平成25年度70%)	目標値	%		①99 ②37	①99 ②50	①99 ②60	①99 ②65
		成果実績	%		①99.98 ②53.5	①99.97 ②63.8	①99.58 ②57.0	
		達成度	%		①101 ②144.6	①101 ②127.6	①101 ②95.0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	総合無線局監理システムによる無線局免許申請等処理件数(年間)		活動実績 (当初見込み)	万件	49.2	55.7 (-)	48.2 (-)	- (-)
単位当たり コスト	23年度における総合無線局監理システムで扱う無線局監理コスト (単純平均による1局当たりのコスト) 41.3円/局		算出根拠	1局当たりのコスト(単純平均により算出)= 平成23年度支出額総額(5,565百万円)/平成23年度無線局数 (13,489局)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	電波監視等業務旅費	7.4	8.2	平成25年度にリース期間が切れ、大幅なシステム更改を実施することが必要となっており、平成24年度からシステム更改に一部着手するための費用(サーバーの借入れ等)を新たに要することから増額要求となっているもの。				
	電波監視等業務庁費	2,791.0	1,817.2					
	通信専用料	105.0	194.9					
	電子計算機等借料	3,457.2	6,458.4					
	土地建物借料	267.6	419.3					
	計	6,628	8,898					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・無線局数が前年比約11%(約1400万局)増と年々増加傾向にあり、電波利用に対する国民ニーズが着実に伸びている中、電波監理行政の業務執行の基盤となる本システムの開発、安定的な運用は、優先度が高い事業であると評価。</p> <p>・本事業は、国による電波監理行政の適正な業務執行のために必要なものであり、国が実施すべき事業であると評価。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・平成23年度の予算執行については、調達に必要かつ十分な期間の確保、競争性の確保等に最大限配慮。
	○	単位当たりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・平成22年度に実施したシンクライアント化(専用端末を総務省LAN端末に統合)によるサーバ台数の削減効果等により、平成23年度予算については前年度比約2%(約1億円)の削減を実現。また、単位当たりコスト(無線局1局当たりの監理コスト)についても前年度比約7%(約6.6円)削減を実現。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	<p>・本システムは、電波監理行政の業務執行の基盤となるものであり、電波の適正な利用の確保に資するものであることから、受益と負担の関係は妥当であるものと評価。</p> <p>・外部評価者を交えての調達成果物に対する適合性の確認などを、適正に実施したところ。</p>
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・システムの年間稼働率は、目標値を達成。一方、電子申請率は前年度を若干下回ったが、これは、基地局、陸上移動局など電子申請率が高い無線局種の再免許申請が前年度に比べて減少したことなどによるもの。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	<p>・電波監理業務やシステムの一層の最適化を図るための「電波監理業務の業務・システム最適化計画(H17.6総務省行政情報化推進委員会決定)」の改定内容をはじめ、「新たなオンライン利用に関する計画」(H23.8 IT戦略本部決定)に基づき策定中の「総務省所管オンライン利用促進重点手続に関する業務プロセス改革計画」の内容を踏まえ、本事業の実績成果について点検した結果、平成23年度においては概ね見込みに見合っているものと評価。</p> <p>・本システムは、電波監理業務に係る日常業務、及び24時間、365日における無線局の電子申請受付や無線局に係る一般情報提供などにおいて十分に活かされているところ。</p>
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・総合無線局監理システムは、年々増加傾向にある無線局の管理・監督を適正に行うため、継続的かつ安定的に運用するとともに、制度改正等に伴う機能改修並びにユーザビリティ向上を行っていくことが必要。</p> <p>・同システムの運用経費については、システムの更新時期や技術動向等を捉えながら、サーバの一層の共用化、データベースの統合化などにより、更に高機能・低コストの実現を図る。</p> <p>・主な調達については、「情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1各府省情報化統括責任者連絡会議決定)」を踏まえて一般競争入札による調達を実施していくほか、システム開発等における工程管理支援事業者やシステムの外部監査等を活用し、予算の適正かつ効率的執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
改善等	平成24年度からのハードウェア基盤更改(平成25年度に更改完了予定)において、仮想化技術等を採用することなどにより、可能な限り整備・運用に係るコストを抑制する予定。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0116	平成23年行政事業レビュー	0117

総務省(本省)
5,554百万円

※このうち旅費として、0.7百万円支出
※端数処理の関係で合計額が一致しない

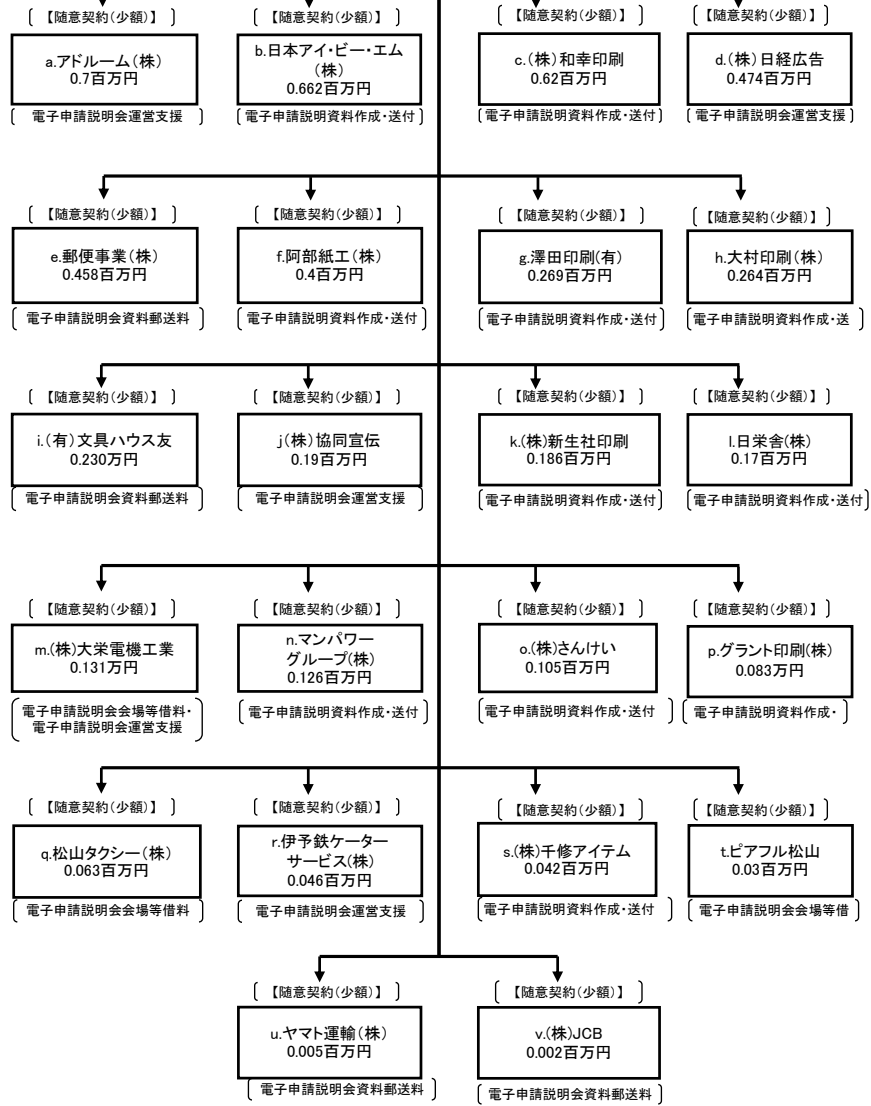
〔総合無線局監理システムの構築と運用〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

地方総合通信局・
沖縄総合通信事務所
10.8百万円

※このうち旅費として、5.5百万円支出
※端数処理の関係で合計額が一致しない



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるように記
 載)

A.日本アイ・ビー・エム株式会社			E.東北インフォメーション・システムズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	2,506	建物借料	プライマリーセンター建物借料	104
雑役務費	ソフトウェア開発・運用技術支援	1,742	光熱水料	プライマリーセンター電気代	29
計		4,248	計		133
B.日本電気株式会社			F.マンパワー・ジャパン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ソフトウェア開発	508	雑役務費	無線局諸元整理作業	57
計		508	計		57
C.株式会社理経			G.株式会社インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	210	通信専用料	広域LAN回線・インターネット接続回線・データ通信回線使用料	48
建物借料	バックアップセンター・オペレーションセンター建物借料	90	通信運搬費	「総務省 電波利用 電子申請・届出システム」に関わる操作解説ビデオ用ストリーミングサービ	1
光熱水料	オペレーションセンター電気代	3			
雑役務費	法令データ構築業務	1			
計		304	計		49
D.アクセントピア株式会社			H.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	プロジェクト・マネジメント支援等業務の請負	120	通信専用料	広域LAN回線・マルチペイメント回線使用料・歳入金電子納付用回線使用料	39
			通信運搬費	電話回線	1
計		120	計		40

I.NECキャピタルソリューション株式会社			M.東北インテリジェント通信株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	18	通信専用料	インターネット接続・データ通信回線使用料	7
計		18	計		7
J.芙蓉総合リース株式会社			N.株式会社SAY企画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	18	雑役務費	周波数割当の審査履歴に関するデータ入力業務	7
計		18	計		7
K.株式会社日経広告			O.株式会社アイティークルー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電子申請普及のための作業支援	15	電子計算機等借料	ハードウェア借料	6
計		15	計		6
L.株式会社リコー			P.株式会社ISTソフトウェア		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	消耗品	11	雑役務費	外部評価業務	5
計		11	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

Q.株式会社ファイブドライブ			U.株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム監査	3	通信専用料	収納情報連絡用オンライン通信回線使用料	1
計		3	計		1
R.株式会社ミヤギ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	消耗品	2			
計		2	計		0
S.財団法人自治体衛星通信機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	公的個人認証サービス情報提供手数料(分担金)	2			
計		2	計		0
T.東日本電信電話株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電話回線使用料	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト(H23年度実績 本省分)

A.日本アイ・ビー・エム株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	1360.1	1(※1)	99.9%
2	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム 基幹系機能拡充設計・開発等請負	1064.7	随意契約(公募)	-
3	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	653.2	随意契約(※2)	-
4	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器(シンクライアントサーバ等)の借入れ	444.5	2(※1)	99.4%
5	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局管理システムの運用技術支援等の請負	429.7	1(※1)	99.7%
6	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム データベース管理機能設計・開発等請負	164.5	随意契約(公募)	-
7	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム 電子申請における免許状交付に関する機能開発等の請負	69.4	1	99.3%
8	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	21.9	随意契約(※2)	-
9	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	17.2	随意契約(※2)	-
10	日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム 平成23年総務省告示代121号に係る機能開発等の請負	13.4	随意契約(公募)	-

B.日本電気株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	総合無線局監理システム情報系機能拡充 設計・開発等の請負	507.9	随意契約(公募)	-

C.株式会社理経

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社理経	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	210.1	随意契約(※2)	-
2	株式会社理経	総合無線局監理システムのバックアップセンターの借入れ	57.9	1(※1)	100.0%
3	株式会社理経	総合無線局監理システムのオペレーションセンターの借入れ	21.0	1(※1)	100.0%
4	株式会社理経	総合無線局監理システムのバックアップセンターの借入れ(追加分)	11.3	随意契約	-
5	株式会社理経	総合無線局監理システムのオペレーションセンターに関する電気代	2.6	随意契約	-
6	株式会社理経	総合無線局監理システム用法令データ構築業務の請負	0.6	随意契約(少額)	-

D.アクセントゥア株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセントゥア株式会社	総合無線局管理システムにおけるプロジェクト・マネジメント支援等業務の請負	120.1	2	89.0%

E.東北インフォメーション・システムズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北インフォメーション・システムズ	総合無線局監理システムのプライマリーセンターの借入れ	103.6	1(※1)	100.0%
2	東北インフォメーション・システムズ	総合無線局監理システムのプライマリーセンターに関する電気料の支払い	29.2	随意契約	-

F.マンパワー・ジャパン株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マンパワー・ジャパン株式会社	地方総合通信局及び沖縄総合通信事務所等における無線局諸元整理等作業に係る補助の請負	57.0	2	84.7%

G.株式会社インターネットイニシアティブ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インターネットイニシアティブ	広域LAN接続サービス等(主回線)提供の請負	40.2	2(※1)	100.0%
2	株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス(副回線)等提供の請負	4.8	随意契約(公募)	-
3	株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス(IPv6回線)等提供の請負	2.5	随意契約(公募)	-
4	株式会社インターネットイニシアティブ	「総務省 電波利用 電子申請・届出システム」に関わる操作解説ビデオ用ストリーミング等サービスの提供の請負	0.9	随意契約(少額)	-
5	株式会社インターネットイニシアティブ	データ通信用回線(オペレーションセンター)等提供の請負	0.7	随意契約(少額)	-

H.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	広域LAN接続サービス等(副回線)提供の請負	32.7	2(※1)	90.5%
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	マルチペイメントネットワークシステム接続用回線等提供の請負	6.1	1(※1)	94.9%
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電話回線使用料	1.6	随意契約	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	歳入金電子納付システム接続用回線等提供の請負	0.4	1	83.4%

INECキャピタルソリューション株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション株式会社	総合無線局監視システム用コンピュータ機器の借入れ	15.9	随意契約(※1)	-
2	NECキャピタルソリューション株式会社	総合無線局監視システム用コンピュータ機器の借入れ	2.0	随意契約(※1)	-

J.芙蓉総合リース株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芙蓉総合リース株式会社	総合無線局監視システム用コンピュータ機器の借入	18.7	随意契約(※1)	-

K.株式会社日経広告

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日経広告	無線局申請等手続きにおける電子申請普及促進のための作業支援の請負	14.9	随意契約(企画競争)	-

L.株式会社リコー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リコー	総合無線局監視システムの運営に関する消耗品(トナー等)	10.9	随意契約(公募)	-

M.東北インテリジェント通信株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北インテリジェント通信株式会社	インターネット接続サービス(主回線)等提供の請負	6.4	随意契約(公募)	-
2	東北インテリジェント通信株式会社	データ通信用回線(オペレーションセンター)等提供の請負	0.8	随意契約(少額)	-

N.株式会社SAY企画

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社SAY企画	総合無線局監視システムの周波数割当の審査履歴に関するデータの入力業務の請負	7.1	1	79.0%

O.株式会社アイティークルー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイティークルー	索引住所データライセンスの借入	3.5	随意契約(※1)	-
2	株式会社アイティークルー	業務分析ソフトウェアライセンスの借入	2.3	随意契約(※1)	-

P.株式会社ISTソフトウェア

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ISTソフトウェア	総合無線局監視システムの外部評価業務の請負	4.6	5	50.6%

Q.株式会社ファイブドライブ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ファイブドライブ	総合無線局監視システムのシステム監査の請負	2.5	2	79.5%

R.株式会社ミヤギ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミヤギ	総合無線局監視システムに係る消耗品	1.8	2	87.4%

S.財団法人自治体衛星通信機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人自治体衛星通信機構	公的個人認証サービス情報提供手数料(分担金)	1.8	随意契約	-

T.東日本電信電話株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	電話回線使用料	1.5	随意契約	-

U.株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ	収納情報連絡用オンライン通信回線の借入	0.6	随意契約(少額)	-

V.財団法人地方自治情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人地方自治情報センター	全国町・字ファイル購入費	0.4	随意契約(少額)	-

W.株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	緊急連絡用携帯電話使用料	0.2	随意契約	-

X.富士通株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	「総務省 電波利用 電子申請・届出システム」に関わるデモ用高速データ通信サービス提供の請負について	0.1	随意契約(少額)	-

※1. 国庫債務負担行為による調達方式により、初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成23年度においても継続借入を行うもの。
 ※2. 初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成23年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したものの。

支出先上位10者リスト(H23年度実績 地方局分)

a.株式会社アドルム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アドルム	電子申請説明会運営支援	0.7	随意契約(少額)	-

b.日本アイ・ピー・エム株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ピー・エム株式会社	電子申請説明資料作成・送付	0.662	随意契約(少額)	-

c.株式会社和幸印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社和幸印刷	電子申請説明資料作成・送付	0.42	随意契約(少額)	-
2	株式会社和幸印刷	電子申請説明資料作成・送付	0.20	随意契約(少額)	-

d.株式会社日経広告

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日経広告	電子申請説明会運営支援	0.347	随意契約(少額)	-
2	株式会社日経広告	電子申請説明会運営支援	0.127	随意契約(少額)	-

e.郵便事業株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.159	随意契約(少額)	-
2	郵便事業株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.120	随意契約(少額)	-
3	郵便事業株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.060	随意契約(少額)	-
4	郵便事業株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.001	随意契約(少額)	-
5	郵便事業株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.088	随意契約(少額)	-
6	郵便事業株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.030	随意契約(少額)	-

f.阿部紙工株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阿部紙工株式会社	電子申請説明資料作成・送付	0.4	随意契約(少額)	-

g.澤田印刷有限公司

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	澤田印刷有限公司	電子申請説明資料作成・送付	0.269	随意契約(少額)	-

h.大村印刷株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大村印刷株式会社	電子申請説明資料作成・送付	0.063	随意契約(少額)	-
2	大村印刷株式会社	電子申請説明資料作成・送付	0.040	随意契約(少額)	-
3	大村印刷株式会社	電子申請説明資料作成・送付	0.039	随意契約(少額)	-
4	大村印刷株式会社	電子申請説明資料作成・送付	0.037	随意契約(少額)	-
5	大村印刷株式会社	電子申請説明資料作成・送付	0.031	随意契約(少額)	-
6	大村印刷株式会社	電子申請説明資料作成・送付	0.027	随意契約(少額)	-
7	大村印刷株式会社	電子申請説明資料作成・送付	0.027	随意契約(少額)	-

i.有限会社文具ハウス友

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社文具ハウス友	電子申請説明会資料郵送料	0.230	随意契約(少額)	-

j.株式会社協同宣伝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社協同宣伝	電子申請説明会運営支援	0.19	随意契約(少額)	-

k.株式会社新生社印刷 熊本支店

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社新生社印刷 熊本支店	電子申請説明資料作成・送付	0.186	随意契約(少額)	-

l.株式会社日栄舎

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日栄舎	電子申請説明資料作成・送付	0.17	随意契約(少額)	-

m.株式会社大栄電機工業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大栄電機工業	電子申請説明会会場等借料	0.081	随意契約(少額)	-
2	株式会社大栄電機工業	電子申請説明会運営支援	0.050	随意契約(少額)	-

n.マンパワーグループ株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マンパワーグループ株式会社	電子申請説明会運営支援	0.126	随意契約(少額)	-

o.株式会社さんけい

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社さんけい	電子申請説明資料作成・送付	0.105	随意契約(少額)	-

p.グラント印刷株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グラント印刷株式会社	電子申請説明資料作成・送付	0.083	随意契約(少額)	-

q.松山タクシー株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松山タクシー株式会社	電子申請説明会会場等借入	0.06	随意契約(少額)	-
2	松山タクシー株式会社	電子申請説明会会場等借入	0.003	随意契約(少額)	-

r.伊予鉄ケーターサービス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊予鉄ケーターサービス(株)	電子申請説明会運営支援	0.046	随意契約(少額)	-

s.株式会社千修アイテム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社千修アイテム	電子申請説明資料作成・送付	0.042	随意契約(少額)	-

t.ピアフル松山

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ピアフル松山	電子申請説明会会場等借入	0.03	随意契約(少額)	-

u. ヤマト運輸株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.001	随意契約(少額)	-
2	ヤマト運輸株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.001	随意契約(少額)	-
3	ヤマト運輸株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.001	随意契約(少額)	-
4	ヤマト運輸株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.001	随意契約(少額)	-
5	ヤマト運輸株式会社	電子申請説明会資料郵送料	0.001	随意契約(少額)	-

v. 株式会社JCB

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JCB	電子申請説明会資料郵送料	0.002	随意契約(少額)	-